

新経済成長日本の運用状況について

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2015年4月6日

1. 2014年度の基準価額の動き

2014年3月末に10,428円であった当ファンドの基準価額は、2015年3月末に12,915円となりました。この間、合計600円(税引前)の分配金をお支払いしましたので、分配金を含めた値上がり額は3,087円となりました。



※上記のグラフの基準価額は1万円当たりの信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、期中の分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2. 基準価額の上昇に寄与した主な銘柄 (2014年度)

	銘柄名	基準価額への寄与額
1	FPG	+288円
2	オリエンタルランド	+206円
3	日本新薬	+154円
4	ドンキホーテホールディングス	+141円
5	朝日インテック	+134円
6	全国保証	+123円
7	ミネベア	+123円
8	富士重工業	+121円
9	小野薬品工業	+112円
10	トヨタ自動車	+109円

(注) 基準価額への寄与額は当社推計値です。

中小企業向けに課税繰り延べ効果のある金融商品の販売が拡大しているFPG、金融機関の住宅ローンの保証業務が伸びている全国保証などユニークなビジネスモデルで成長が見込まれる金融サービス関連銘柄、オリエンタルランド、ドンキホーテホールディングスなど訪日外国人増加の恩恵を受けているインバウンド関連銘柄、新薬開発による業績拡大が期待され株価が大幅に上昇した日本新薬、小野薬品工業などが、当ファンドの基準価額の上昇に寄与しました。

2015年度におきましても、投資環境の変化を注視し、市場での評価が高まると見られる銘柄への投資を通じてパフォーマンスの向上に努めてまいります。

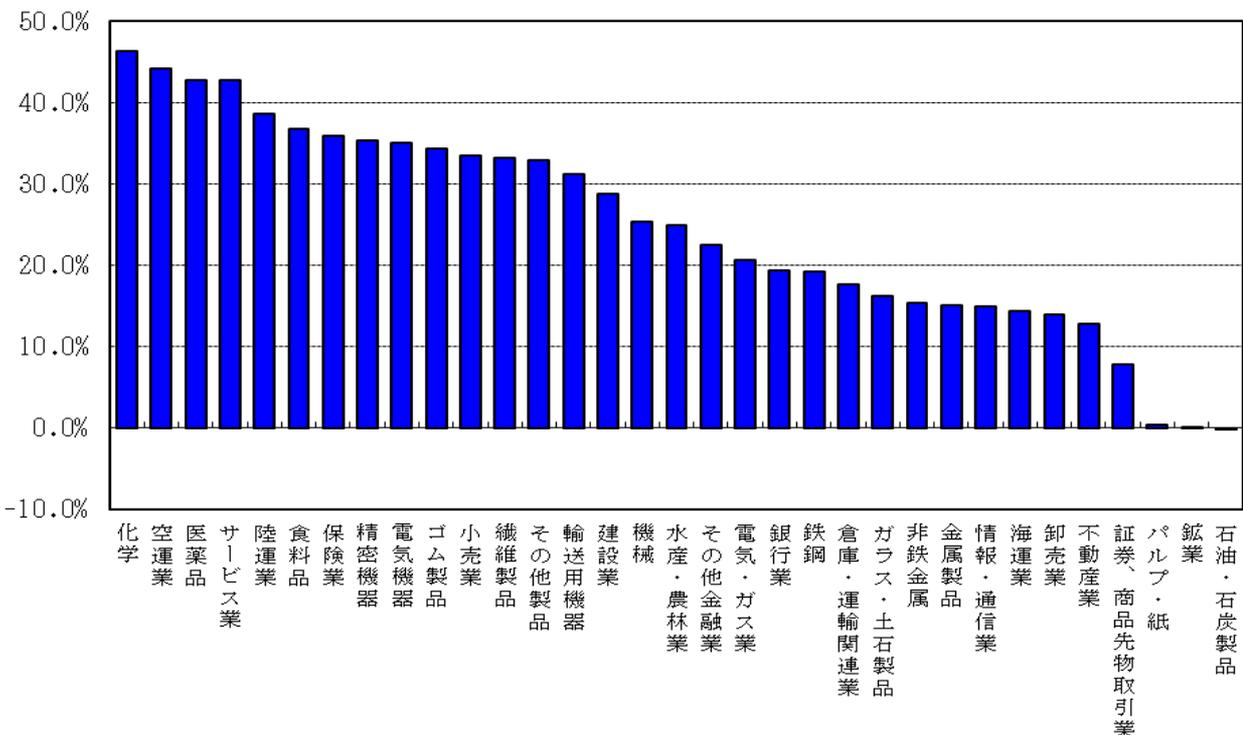
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

3.株式市場の物色動向（2014年度）

東証の業種別株価指数の騰落率を見ますと、2014年度は原油価格の下落が業績にプラスに働くことが期待される化学、空運業、陸運業、訪日外国人の増加による収益への好影響が期待されるサービス業や小売業、海外事業の拡大や新薬開発などにより業績の拡大が期待される医薬品や食料品などの業種が騰落率の上位となりました。一方、原油価格の下落が業績にマイナスに働くことが懸念される石油・石炭製品鉱業、卸売業、海運業や、円安による輸入原材料コストの上昇が懸念されるパルプ・紙などが騰落率の低位となりました。



当ファンドの運用状況

(作成基準日：2015年3月31日)

■ ファンドの状況

基準価額	12,915円
純資産総額	5,614,470,482円
マザーファンド組入比率	98.0%
実質株式組入比率	92.9%
組入銘柄数	58銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	10.3 %
2	輸送用機器	10.0 %
3	小売業	9.1 %
4	化学	9.0 %
5	医薬品	5.8 %
6	精密機器	5.5 %
7	食料品	5.4 %
8	不動産業	5.0 %
9	建設業	5.0 %
10	サービス業	4.6 %

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	三井不動産	5.0 %
2	トヨタ自動車	3.7 %
3	トラスコ中山	3.4 %
4	全国保証	3.2 %
5	鹿島建設	3.0 %
6	いすゞ自動車	2.8 %
7	明治ホールディングス	2.6 %
8	日本新薬	2.3 %
9	キーエンス	2.3 %
10	ドンキホーテホールディングス	2.3 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
新経済成長ジャパンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)